

「市町村合併の検証に関するアンケート調査」結果概要

I 合併の効果

住民サービスの維持・向上

- 「住民サービスの維持・向上」として、住民サービスの高度化・専門化のための組織・機構の充実について

充実が図られている 3

どちらかといえば充実が図られている 8

どちらともいえない 6

- 住民サービスの向上につながった具体的な取組について

【主な取組事例】

(1) 行財政運営の効率化により可能となった窓口機能・組織体制等の充実

ア 保健・福祉

- 行政運営の効率化により、保健師の増員や社会福祉士等の専門職の採用が可能となり、福祉サービスが充実した。
- 組織の効率化により生じた支所内の余剰空間に、地域センター、図書館、生涯学習センター、保健・福祉関係施設等を統合したり、コミュニティスペースとして開放するなど、利便性を高めた。
- 地域福祉専従部署である地域福祉係の設置になり、社会福祉協議会との連携が強化された。
- 県からの権限移譲により、旅券の交付、身体障害者手帳の交付、建築確認、特別児童扶養手当の認定などの事務を、市が直接行うことにより、事務処理期間の短縮等が図られた。
- 福祉事務所の設置が可能となり、迅速で専門的な対応が可能となった。
- 行財政基盤が強化されたことにより、子育て支援センターや地域包括支援センターを新たに設置することができ、各種サービスの窓口を一本化することができた。
- こども発達支援センターを独自に設置した。
- 財政基盤が強化され、旧町で設置していた公立病院の維持が可能となった。

イ 教育

- 一般財源により市費教員を採用し、少人数学級編成を行い、教育環境が充実した。
- 学校教育振興のための専門職員の増員や教員の研修機会の増加等により、教育環境が充実した。
- 旧町の文化財保護や継承等を促進するため、各種施設整備や文化財保護指導員を設置した。

ウ その他

- 証明書等の発行事務が休日でも可能な施設を設置した。
- 住民票等の交付や市税等の収納、税務相談等を行う行政窓口を商業施設内に設置した。
- 公民館において、住民票や税等の証明書を発行できるようにした。
- 消費生活相談窓口の統合により、専門資格を持った相談員の配置が可能となった。
- 自治振興、地域づくり、観光、交通、地域福祉、環境、情報、男女共同参画、人権、危機管理等、旧町単位では組織化できなかった専門組織を新たに設置した。
- 企画部門を集約することにより、新たに地域づくりのための部署を設置し、定住、雇用、観光などの一元的な施策展開を図ることができるようになった。
- 農業振興のための専門組織を設置し、耕作放棄地の解消や農業者所得の確保を図った。

(2) 財政基盤の強化による合併前の中心市町のみが行っていた行政サービスや制度の広域展開

- 中心市の料金体系に統一したため、旧町では、ごみ収集料や斎場使用料等が無料化された。
- 乳幼児医療費補助制度や医療機関検診事業、高齢者・障害者等に対する運賃助成制度等の対象が拡大した。
- 旧町単位では財政的に導入が難しかった企業誘致対策において、中小企業融資制度の限度額の拡充など、中小企業支援策の充実が図られた。
- 合併前の中心市が行っていた自立支援医療や保健福祉手帳等の申請・交付が支所で可能となった。
- 旧市で行っていた保育所への看護師の常駐、土曜保育、延長保育を実施できるようになった。
- 旧市で行っていた敬老優待乗車制度を合併市全域で利用できるようになった。
- 常備消防体制がなかった旧町に消防施設を整備し、新市全域の常備消防化の実現や、高機能消防指令センターの運用により、災害対応への迅速化が図られた。
- 行政区域の広域化により、学校給食の自校方式からセンター方式に変更し、中学校への完全給食が実現又は進展した。
- 合併前には全部又は一部で実施されていなかった医療機関健診事業、一時保育事業、延長保育事業、家庭児童相談事業、障害者雇用助成制度を、全域を対象に実施した。

(3) 旧市町村区域を超えたサービスの提供

- 行政区域の拡大に伴うスケールメリットにより、旧市町村区域を超えた公共施設の広域利用が可能となるなど、住民の利便性が向上した。
 - ・ 保育所入所、幼稚園通園、小・中学校通学
 - ・ 住民票や戸籍などの証明書交付場所
 - ・ 図書館での貸出・返却
 - ・ 自主運行バスルートの設定
 - ・ 公営墓地の利用
 - ・ 農業振興施設の利用
- 小・中学校の統廃合が進んだが、複式学級の解消により、生徒のコミュニケーション能力の向上等につながった。

～「どちらとも言えない」と回答した主な理由～

- 合併後に組織のスリム化等の行財政改革を行いながら、行政サービスの維持・向上に取り組んできたが、人口減少等を背景とした住民ニーズの多様化への対応が不十分である面もあり、今後の施策展開や業務執行体制の変更等を検討する必要がある。
- 合併後、支所には窓口業務を残し、その他業務を本庁に集約したことにより、職員数の削減や機能強化につながった業務もあるが、支所でのきめ細やかな住民対応ができなくなっている。
- 権限移譲事務の中には年間の処理件数が少ないものもあり、ノウハウの蓄積ができていないものもある。
- 住民自治組織の活動支援や活性化に取り組んできたが、過疎、高齢化が進む中、地域の担い手確保が課題となってきている。

2 広域的なまちづくり

○ 「広域的なまちづくり」の全般的な実現について

実現されている 2	どちらかといえば実現されている 11	どちらともいえない 4
-----------	--------------------	-------------

○ 合併により行政区域が拡大したことにより、可能となった分野ごとの広域的なまちづくりについて

大規模事業（基盤整備）

効果が現れている 5	どちらかという効果が現れている 10	どちらともいえない 2
------------	--------------------	-------------

【主な取組事例】

（1）拠点施設の整備

- 財政規模が大きくなり、次のような地域の拠点性を高める大型プロジェクトを早急かつ集中的に進めることが可能となった。
 - ・ 中枢拠点性を高めるため、芸術文化施設や市民ホール、医療施設、体育施設等を整備した。
 - ・ 本庁舎や消防庁舎等の整備が進んだ。
 - ・ 観光拠点施設や観光関連施設の整備が進んだ。

（2）合併市町区域内のインフラ整備

- 合併により、旧合併市町村が所有していた施設の適正配置を考慮し、合併特例債等の活用により、老朽化した施設の再整備が進んだ。
- インフラ整備が進み、効率的な施設運営とサービスの向上につながった。
 - ・ 主要幹線道路や生活道路等の道路網
 - ・ 港湾施設や海岸保全施設
 - ・ 上水道施設、公共下水道施設、集落排水施設
 - ・ 斎場、ごみ処理施設、消防防災施設
 - ・ 光ファイバーなどの情報基盤
 - ・ 土地区画整理
 - ・ 旧役場（支所）、公営住宅、社会体育施設、運動公園
 - ・ 小・中学校校舎、学校給食センター
- 合併前の旧町単位では、財政状況や費用対効果から、情報基盤など広域的な施設を整備することができなかった。

～「どちらともいえない」と回答した主な理由～

- 全住民が利用する病院、情報基盤等の整備やインフラ整備が遅れている地域の事業を優先的に実施したため、地域間で事業の進捗にバラつきがある。
- 公共事業予算の縮減等により、道路網の整備等は予定どおり進んでいない。

広域的な施策の実施

効果が現れている 4

どちらかという
効果が現れている 8

どちらともいえない 5

【主な取組事例】

(1) 広域的なサービスの充実

- 行政運営の効率化や財政基盤の強化により、企業誘致のための助成制度の充実等、積極的な企業誘致活動が可能となった
- スケールメリットにより、効率的な高速ブロードバンド通信環境の整備を可能とし、地域間の情報格差を解消した。
- 第1次産業中心の旧町と第2次産業中心の旧市であったが、相互の産業構造の強みを活かして市街地に誘致された食品加工工場の原料を旧町の農家から供給する取組が可能となった。
- 農産物の直売所の整備が進み、地産地消による販路も拡大し、農業振興につながった。
- 新たな産業や地域ブランド商品の創出により、域内産業の強化を図ることが可能になった。
- 教職員の研修の充実等により教育環境が充実するとともに、スポーツ競技会等における児童・生徒の参加数が増大した。
- 行政区域が拡大したため、災害発生時に、被災しなかった地域からの迅速な応援が可能となった。
- 合併前の旧市で行っていた高齢者や障害者に対する市内バスの運賃助成を全域に適用した。
- 広域事務組合で実施していた、ごみ処理や介護保険などの事務は、一元化され効率的な運用が可能となった。
- 子育て支援や定住対策など、旧市町独自の取組を統一して、効率的に取り組めるようになった。

(2) 広域観光の推進

- 調整を要する市町の数が減少したため、合意形成のための時間が短縮し、施策推進の迅速化が図られた。
- 旧市町区域を越えたマラソン大会、サイクリング大会、トライアスロン大会等の開催が可能になり、都市部と周辺部の交流が促進された。
- 山間部から沿岸部の様々な観光資源を有することとなり、広域観光プロモーション等の実施が可能となり、観光客数が増加した。
- 合併前の各市町が持つ強みと全国的なブランドを融合することにより、一体的な観光イメージの創出が可能となった。
- 統一的な観光マップの作成や案内看板の作成等により各種振興事業の展開が可能となった。
- 体験型修学旅行を積極的にPRし、児童、生徒の受入数が増加した。
- 旧町に訪れる観光客に対して、橋の通行料助成制度を創設したことにより、旧町を含めて、合併市域全域の観光資源が有機的につながり、地域の活性化が図られた。
- 道の駅の整備が可能になるとともに、道の駅を拠点施設として、農業振興や特色あるイベント等を実施することにより、地域の活性化が図られた。

～「どちらとも言えない」と回答した主な理由～

- 各地域に整備されている類似施設について、未だ共同での事業展開やネットワーク化が図られていない。
- 公共交通が広範囲で運用できるようになったが、地域の末端まで行き届いた運用となっていない。
- 商工会や観光協会等も統合され施策の推進を図りやすくなったが、農協等と管轄エリアが異なり、施策の推進に影響が出ている。



【主な取組事例】

- 行政区画の拡大に伴い、全国的なブランドを活用できるようになった。
- 観光資源が増大したため、PR効果や発信力が高まるとともに、地域イメージの定着を図ることができた。
- ブランド力の向上により、個々のポテンシャルを強く発信できるようになった。
- イメージキャラクターの選定やロゴ、キャッチフレーズの作成を行っている。
- 都市と自然の近接性をより身近に感じることができるようになった。
- 行政区画の拡大に伴い、水産物の漁獲量が増大し、ブランドイメージが向上した。



【主な取組事例】

(1) 住民組織の構築

- 地域の課題解決や活性化、コミュニティの育成に取り組むための住民団体を全域で組織化している。
- 住民協働のまちづくりを推進する拠点施設、サポート施設等を支所等に設置した。
- 域内の住民自治組織が一堂に会する活動発表会の場を設けた。
- 住民の一体感を醸成するため、大規模イベントを開催した。
- 広報誌やホームページの統一による情報発信により、各種イベント等への住民参加が広域的に行われるようになった。
- 住民に身近な公共施設の指定管理者を住民自治組織とすることを進めたことにより、住民の自治意識が醸成された。

(2) 支援制度の充実

- 自主的・主体的なまちづくりの取組に対する助成制度を創設した。
- 市有集会施設の地元移管を進め、地元の利用自由度を高めた。
- 協働のまちづくりの一環として、市民提案事業を実施している。
- 自治活動の支援・調整を行うサポートセンターを設置している。

～「どちらとも言えない」と回答した主な理由～

- 住民組織や各種団体が統合されたが、あまり横の連携に発展していない。
- 各種団体による協議会の設置や運営を支援し、協働のまちづくりを進めているが、住民の負担感が増加したとの意見も出ている。

3 行財政運営の効率化と基盤の強化

○ 「行財政の効率化と基盤の強化」は進展について

進んでいる 4

どちらかといえば進んでいる 9

どちらともいえない 4

【主な効果】

(1) 行財政運営の効率化

- 合併後に行財政改革を推進したことにより生じた剰余金を財政調整基金に積み増しを行った。
- 合併特例債を活用することにより、実質負担額の抑制が図られた。
- 遊休資産の処分や都市計画税の適用範囲拡大、公共料金の適正化等による歳入増が図られた。
- 組織の合理化による職員数の削減や公共施設の統廃合による歳出の縮減ができた。
- 電算システムの統合等により、管理経費を縮減した。
- 指定管理者制度等の導入拡大による経費削減と組織の効率化が図られた。
- 市町間での協議が必要だったものが単独で決定することが可能となり、調整時間が減少した。
- 公共下水道の基本計画を見直すことにより、効率的な事業展開が可能となった。
- 公共料金を統一化し、旧市町村での増減はあったが、適正な受益者負担を求めることができた。
- 家庭ごみの排出方法を有料袋指定に統一することにより、行政コストの縮減とごみの減量化が図られた。
- 市所有の集会施設を維持管理経費の補助とセットで地元移管することにより、住民の利用自由度を高めるとともに、行政の管理コストを縮減することができた。

(2) 組織体制の強化・人材の育成

- 自治振興，地域づくり，観光，交通，地域福祉，環境，情報，男女共同参画，人権，危機管理等，新たな専門組織を設置した。
- 専門性の高い分野については，本庁に一元化したことにより，人員が充実し，専門性が向上した。
- スケールメリットを活かした組織体制の効率化により，職務が専門化し，研修機会等が増加する等，職員のスキルが向上した。
- 旧市町ごとの特長を互いに情報交換することにより，各地域の特性に関する情報共有ができ，視野が広がった。
- 社会人枠採用等，職員採用制度の多様化が図られた。

(3) 効率的な施設整備

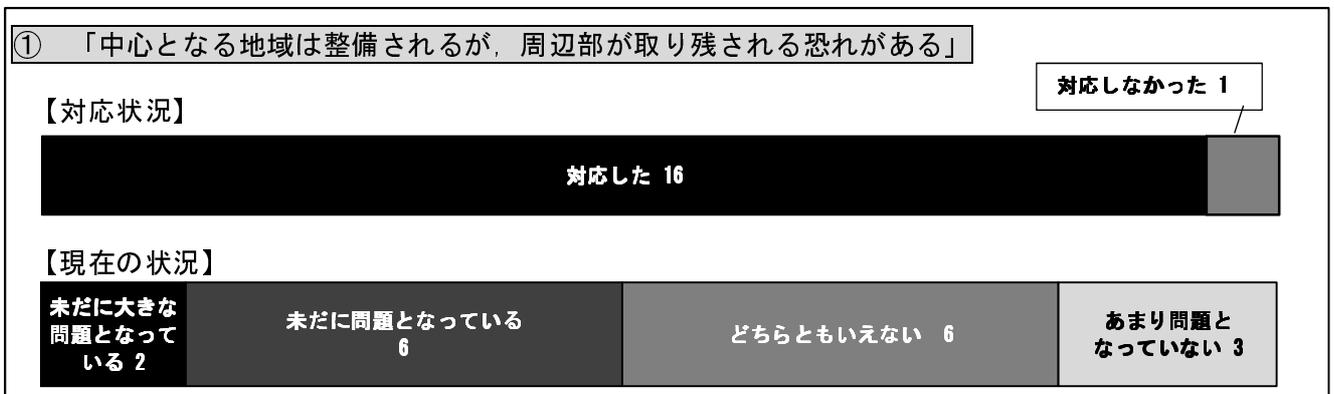
- 旧市町村区域を越えて，公共施設の統廃合を行った。
 - ・ 幼稚園，保育所，小・中学校，学校給食センター
 - ・ し尿処理施設，ごみ処理施設，斎場
- 公共施設の統廃合により，活用する施設が明確となり，耐震化等，施設の長寿命化に係る事業が効率的に行われた。

【課題】

- 建設計画に基づくまちづくりにより、財政規模が増大している面もあり、中長期的に財政規模を縮減する必要がある。
- 職員数の適正化に伴い、職員一人ひとりのスキルアップを図る必要がある。
- 行政区域の拡大と職員数の削減により、職員一人当たりの業務量が増加している。
- 地域の活力に配慮しながら、公共施設の統廃合に取り組んでいかなければならない。
- 公共施設の維持管理や更新経費を踏まえた適切な受益者負担を考えていかなければならない。
- 合併後、見直しをしていない公共料金については、適正な受益者負担を求めていかなければならない。

II 合併に際して懸念されていたことへの対応

- 「合併に際して懸念されていたこと」で示された各項目についての対応や現在の状況について



【主な対応事例】

- 合併建設計画や過疎計画等の推進により、新市町の均衡ある発展に取り組んでいる。
- 道路等の維持補修費について、地域バランスに配慮している。
- 地域活性化に向けて、住民の意識醸成や住民自治組織等の体制づくりに取り組んでいる。
- 保健指導について、どの地域でも利用しやすいものにするよう取り組んでいる。
- 集落機能の維持や地域コミュニティの持続を重視した施策に取り組んでいる。
- 地域審議会等を通じて、地元と意見を交わしている。
- 支所提案型事業を創設し、各支所が企画・実施する事業を優先的に推進している。
- 旧町時代にはなかった幼・保一体型施設の整備を行うなど、子育て世代へのサービス拡充に取り組んでいる。
- 地域の交流拠点となる施設を支所に整備している。
- 旧町単位を振興分野別にゾーニングして、庁舎機能を分散した。

【課題】

- 周辺部の著しい人口減少と高齢化により、地域の活力が低下していく恐れがあるため、今後の新たなまちづくりを検討していく必要がある。
- 住民感情として、旧市町単位でフルセットで公共施設を整備しない限り、満足するといった声は聞かれない。

② 「行政区域が大きくなって、住民の声が届きにくくなるなど行政と住民の結びつきが薄れる恐れがある。」

【対応状況】

対応した 17

【現在の状況】

未だに問題となっている 4

どちらともいえない 9

あまり問題となっていない 4

【主な対応事例】

- 地域住民が自主的なまちづくりに取り組むための住民組織の構築や活動を支援している。
- 支所に地域づくりを担当するグループを設置し、現場情報を本庁と共有し、施策に反映するよう努めている。
- 地域審議会等を設置し、定期的に地域と意見交換し、建設計画の推進を図っている。
- 周辺地域に地域支援員や集落支援員等を配置し、地域の点検活動や状況把握、関係機関への情報伝達などを行っている。
- 広報誌に「声はがき」を綴じ込み、行政に対する意見を言い易い環境の整備に取り組んでいる。
- 行政懇談会を実施したり、インターネットを活用することにより、住民の声を聞く機会を持っている。
- 集落対策に関する専門家に委託して、地域活性化につながる活動を展開した。
- 旧市でケーブルテレビを活用した議会中継をしていたが、ケーブルテレビ地域外の旧市町にはネット配信により中継を行っている。

【課題】

- 合併前の旧町出身議員が減り、議会へ住民の声を反映する機会が減っている。
- 住民自治組織による地域活動を支援しているが、人口減少や高齢化により、地域活動が停滞してきている。
- 様々なチャンネルにより情報提供を行っているが、職員と住民との対話は不十分であり、目的共有や住民参加の促進が未だ十分ではない。
- 支所のみで完結しない業務や支所職員数の減少に対して不満の声がある。
- 業務の本庁集約により、支所機能が縮小され、きめ細やかな対応が難しい。

③ 「役場等の公共施設への距離が遠くなり、住民にとって不便になる恐れがある。」

【対応状況】

対応した 17

【現在の状況】

未だに問題となっている 4

どちらともいえない 8

あまり問題となっていない 5

【主な対応事例】

- 本庁舎所在地以外の旧市町役場を支所とし、主な行政手続きをできるようにした。
- 住民の生活交通を守るため、デマンドバス等の公共交通の確保・維持に取り組んでいる。
- 本庁と同様の対応が可能となるよう、支所職員に各種サービスの研修を実施している。
- 支所に保健師や消費生活相談員等の専門職員を配置している。
- 学校区に設置されている公民館で住民票や税等の証明書を発行している。
- 合併後、支所化に伴う激変緩和措置として、各支所に専門職（土木技師、保健師等）を数年間配置した。

【課題】

- 学校や保育所の統廃合、投票所の集約により、不便になったとの声も聞かれる。
- 公共交通の再編により、バスの使い勝手が悪くなった。
- 合併当初は旧市町の公共施設を維持してきたが、今後、公共施設を再編する中で、地域によっては不便になるケースが出てくる。
- 合併との因果関係よりも、人口減少による今後の公共施設の維持管理等の負担が懸念されている。

④ 「行政サービスが低下したり、公共料金等の住民負担が増加したりする恐れがある。」

【対応状況】

対応した 14	対応しなかった 3
---------	-----------

【現在の状況】

未だに問題となっている 3	どちらともいえない 6	あまり問題となっていない 8
---------------	-------------	----------------

【主な対応事例】

- どの支所に行っても同じサービスが受けられるようにしている。
- 公共料金については、負担の公平の原則に基づいて決定している。
- 公共料金は、旧市町間において負担の増減はあるが、上下水道料金は中心市の料金体系に統合され、概ね軽減された。
- 合併時に福祉サービスの負担は低い水準に合わせた。
- 情報通信基盤の整備により、地域間の情報格差の解消を図っている。
- 合併後の激変緩和措置として、支所に税、福祉、土木関係の専門職員を数年間配置した。

【課題】

- 本庁に集約した行政サービスについては、迅速かつ効率的に対応できていないものもある。
- 保健関連事業など、事業の充実を図る一方、健診日数や健診場所が縮減された。

⑤ 「従来の歴史、文化、伝統といった特徴や個性が失われる恐れがある。」

【対応状況】

対応した 15	対応しなかった 2
---------	-----------

【現在の状況】

未だに問題 となっている 2	どちらともいえない 5	あまり問題となっていない 10
-------------------	-------------	-----------------

【主な対応事例】

- 住民と行政のパートナーシップの展開により、歴史・文化・伝統の維持に取り組んでいる。
- 地域資源の掘り起こしとその情報発信を行っている
- 自主的な地域づくりを支援するため、汎用性の高い助成金を交付している。
- 文化財センターの整備や文化財保護指導員の設置等により、文化財の保護・継承、地域の文化活動や広域的な交流を促進している。
- 新たな地域社会の連帯感醸成のため、文化芸術の振興に取り組んでいる。

【課題】

- 各地域で開催されていた祭り等が、後継者不足や資金面で開催できなくなったものもある。
- 学校の統廃合や学校選択制度の導入などにより、地域行事への子供の参加等、連帯感が薄れることもある。

Ⅲ 今度予想される行政課題と対応の方向について

- 合併後概ね10年を迎えて、人口減少・少子高齢化など社会経済情勢の変化もある中、着実に「行政サービスの維持・向上」、「広域的なまちづくり」、「行財政の効率化と基盤の強化」を進める上で、今後予想される行政課題の具体的な内容と課題解決に向けた取組の方向（想定を含む。）について

行政事務の効率化	
課 題	対 応 策
<ul style="list-style-type: none"> ・ 他の類似団体と比べると依然として職員数が多い。 ・ 業務量の増加や職員数の減少等により、職員一人あたりの業務量が増加している。 ・ 市民要望の増加等により行政サービスの維持が困難となっている。 ・ 合併算定替えの終了を控え、更なる行政経費の削減が求められている。 ・ 更なる行財政改革が必要であるが、多様化する行政需要への対応には限界がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな定員適正化計画等に基づき、職員数を削減していく。 ・ 人事評価制度等の導入により、職員の資質向上を図る。 ・ 事務事業の点検・見直しや広域連携等により、人材や人件費の効率化を図る。 ・ 行政サービスの民間委託を推進する。

支所機能のあり方

課 題	対 応 策
<ul style="list-style-type: none"> 人口減少に対応した支所機能のあり方を検討する必要がある。 行政区域が大きくなり、支所機能の充実は不可欠となっている。 合併関係市町が多いため、支所が多く、非効率な体制となっている。 本庁への機能集約が進んでおり、住民サービスを低下させないように組織の再編を進める必要がある。 支所単位での特色あるまちづくりが求められており、行政サービスの公平性を含めて、体制のあり方を検討する必要がある。 支所で対応できない業務があるなど、総合窓口業務だけでは、住民サービスの提供に限界が生じている。 	<ul style="list-style-type: none"> 支所は地域の活動拠点になっていることから、現体制の維持に努める。 支所の適正な規模を確保するとともに、防災拠点性を維持する。 地域の状況や住民生活への影響に配慮しながら、支所機能の本庁集約を検討していく。 地域課題の解決や施策展開が図られるよう、支所のまちづくりサポートセンター機能の一層の強化に取り組んでいく。 職員による地域応援隊制度を検討している。 人材育成の充実を図り、職員の総合的な資質向上や能力発揮に努める。

周辺地域の振興

課 題	対 応 策
<ul style="list-style-type: none"> 周辺部においては人口減少や高齢化が著しく進んでおり、地域の活力低下が懸念され、集落機能の維持が困難なところもある。 予算の縮減により、合併前と比べて地域に対応したソフト事業ができていない部分もある。 基礎体力をつけるために、中心地に対する整備が優先されてきた。 広域な行政区域となったため、すべての地域に同様な施策を行うことは財政的に厳しい。 まちの賑わい創出が困難となっており、観光地としての魅力低下が懸念される。 中心部と比べて、不便な生活環境、生活物資調達の困難さ、身近な生活交通の不足がある。 担い手不足により、地域イベントの開催が困難になったり、耕作放棄地が増加してきている。 各地域で開催されていた祭り等が後継者不足や資金不足で開催できなくなっている。 学校統廃合や学校選択制度により、地域住民と子どもとの連帯感が希薄化している。 	<ul style="list-style-type: none"> 周辺地域のまちづくりに必要な事業については、建設計画への掲載の有無に関わらずに取り組む。 合併建設計画延長や長期総合計画策定の中で、地域ごとの活性化を図るためのまちづくりに取り組む。 今後周辺地域の整備に着手していく。 定住促進や観光客誘致といった施策を強化する。 観光部門と地域づくり・定住促進部門等が一体的となった取組に努める。 地域の交流拠点を中心に、地域が主体的に地域課題の解決に取り組める環境づくりに努める。 地域おこし協力隊や地域支援員の配置により、地域の維持・活性化に取り組む。 地域おこし協力隊、大学、企業等の外部人材と連携して、集落維持を図る。 集落の新たな担い手となる定住人口の確保に取り組む。

行政と住民組織との協働

課 題	対 応 策
<ul style="list-style-type: none"> 住民協働の取組を支援しているが、担い手の高齢化等により、後継者が不足し、行政への依存が高まっている。 市民活動や地域活動に対する関心が低く、意識啓発が十分ではない。 地域包括ケア体制の確立に向けて、住民自治組織を含めた連携が必要となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 定住促進の強化や地域支援員等の導入など、新たな人材を呼び込む仕掛けづくりに取り組む。 地域リーダー等の人材育成や自主財源確保のためのコミュニティビジネスの創出支援に取り組む。 地域マスタープランに基づく各種取組に対する助成制度を設けている。 推進・調整・相談等の専従担当職員を配置している。

建設計画の進捗状況

課 題	対 応 策
<ul style="list-style-type: none"> 旧市町別の進捗率に差が生じている。 財政状況や今後の維持管理等を考慮して、事業実施を保留しているものがある。 一部事業については、建設計画期間内での実施が困難となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 計画期間内での事業実施を推進する。 住民の理解を得ながら重要度、優先度を判断し、事業を実施していく。 事業目的・意義を再度検証しながら、必要に応じて個別計画の見直しを行う。

交付税の合併算定替えの終了

課 題	対 応 策
<ul style="list-style-type: none"> 将来にわたる市域全体の発展に向け、多様な財政需要に対応する必要がある。 合併により広大な面積を有し、中山間地域を抱える自治体では、市民サービスを維持したまま、効率化を進める経費が多くある。 合併算定替えの削減分が市民へのサービスを著しく低下させない取組が必要である。 合併算定替終了に備えた更なる行財政改革が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、行財政改革に取り組んでいく。 中山間地域の拡大等、合併市町特有の財政需要が、交付税算定に反映されるよう要望していく。

公共施設の適正配置

課 題	対 応 策
<ul style="list-style-type: none"> 合併により多くの施設を保有することになり、インフラを含めた公共施設のあり方を検討する必要がある。 保有する公共施設を全て更新するには、現在の財政状況では困難である。 施設の現況が十分把握できていない。 利用者ニーズに応じた施設の適正配置とサービスの提供を行う必要がある。 周辺部では公共施設がなくなり、付随する商店等の廃業などで、賑わいがなくなったという意見もある。 	<ul style="list-style-type: none"> 専属の組織を立ち上げるなど、公共施設等総合管理計画の策定に取り組んでいる。 将来の人口推移など具体的データを踏まえながら、地域住民や関係者と早めの話合いの機会を持つ。 適正配置を進めるために、市民に対し情報提供や説明会を実施する。 条件不利地に対しては、輸送手段の確保や出前サービス等を検討していく。 集会施設等は地域ごとに歴史的経緯があり、統廃合には「コミュニティのあり方」の議論が必要である。

市町間での連携

課 題	対 応 策
<ul style="list-style-type: none"> 業務量増・専門化と職員減への対応策として、専門的知識を必要とする事務については、近隣市町との広域連携に対応した方が効率的である。 合併前の旧広域行政圏の解消により、消防、ごみ処理、広域公共交通、災害時の協力、観光等の連携が不足している。 圏域全体の一体的発展に向けた連携中枢都市圏や広域連携を推進する必要がある。 観光・交流人口の拡大において、市町間連携により、圏域の一体的なイメージを定着させるためには、官民一体となった取組が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 市町同士が協力できる分野を探りながら、効率的・効果的な行政運営を目指していく。 産業や観光施策等、地域経済の活性化に取り組んでいく。 各種協議会などを構成する市町との広域連携の組織化にあたって、連携強化と機能分担について検討していく。

県との連携

課 題	対 応 策
<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口減少・少子高齢化が進展する中で、県・市町の共通の政策課題を共有して解決を図る必要がある。 ・ 過疎地域の振興等、県や周辺自治体との連携が必要である。 ・ 地方分権が進み移譲事務等が増えていく中、市町の負担が増えている。 ・ 県道の整備等、県事業を推進していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 連携中枢都市圏や中山間地域対策等について、県と関係市町で協議していく。 ・ 県からの移譲事務等については、県と十分な協議・連携を図っていく。 ・ 県事業に対する地元調整、用地交渉等へ協力していく。